

東村における生活組織と生活行動

高橋伸夫・伊藤悟

I はじめに

人間が地域に居住し諸活動を営む際に、社会的な規範に従って行動するため、生活する地域においてさまざまな組織を形成する。筆者らは、このような生活に関連する生活組織を分析することによって、茨城県出島村において機能的な地域構造の解明を試みてきた¹⁾²⁾。一方、同じ出島村を対象にして人間の生活行動に着目して、空間の構造を明らかにする研究も行なってきた³⁾⁴⁾。このような研究の意図は、地理学が村落を対象にした場合、社会集団やその生活そのものではなく、大小の社会集団のよってたつ地表の場、すなわち社会の生活空間としての地域でなければならないという立場⁵⁾に基づいている。さらに、従来、機能主義を重視して組織体を分析してきたため、地表の可視的な側面である景観が無視されることもあった⁶⁾という反省も考慮した。

筆者らが行ってきた従来の研究を深化させるために、本稿の目的を以下のように定めた。茨城県東村の佐原組新田を事例にして、人間の日常生活にとって必要とする生活組織と生活行動を詳細に分析することを意図した。その際に、予想されることとして、かつての農村部における集落では、労働主体である人間はその労働手段の土地に生活の基盤をおいており、村落共同体もその物質的基盤の主要な部分を土地に求めていた⁷⁾。そのため、個人が属する組織も生活するための行動も土地に密着していた。すなわち、個人の生活組織も生活行動も集落のような狭い範囲で完結していたと考えられる。そこで、人間の生活が土地から離れて再生産するに至って、生活組織と生活行動がいかに変容してきたか、あるいは現代に

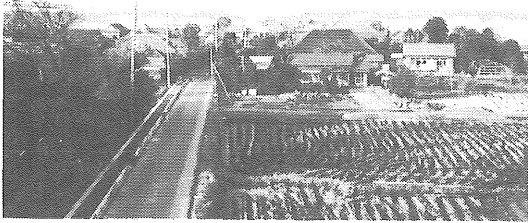
至っても上記の両者がなおかつ緊密な関連を継承しているかに関しても、本稿は考察の焦点を合わせた。

調査にあたっては、東村佐原組新田での聞き取り調査によって、生活組織と個人の生活行動の事例を収集した。また、生活組織に関しては、東村役場・東村農業協同組合での聞き取り調査を行なった。調査対象年代は、1982年5月を中心としたが、従来の農村部の生活体系を理解するために、1955年頃の生活行動と生活組織を合わせて聞き取りした。過去において1955年を選んだのは、農村部においては交通機関が生活行動に大きく影響する⁸⁾ことから、本村におけるモータリゼーションがいまだ進展する以前であり、従来からの農村の生活行動が持続していたからである。また、東村が合併によって誕生した年であり、人びとの記憶を喚起させるには、良い年代と考えたからである。

研究対象地域とした茨城県稲敷郡東村は、茨城県の南部に位置して利根川を境にして千葉県香取郡神崎町と佐原市に接している。村の西北部の一部は、常総台地南端の丘陵地帯に隣接し、南部は霞ヶ浦南岸から利根川左岸にかけて広がる低湿地の一部である。第二次大戦後、広大な低湿地帯に対して農業用排水路や農地の区画整理など、基盤整備が進み、乾田化も広がって土地の高度利用が進展している。なお、調査を行なった佐原組新田の世帯数は、1982年5月現在、59であった(第1図)。

II 佐原組新田における生活組織空間

住民が日常生活を営む上で組織しているさまざまな生活組織を佐原組新田において抽出した結果、それらは自治組織、生産組織、宗教組織、社会組織お



第1図 佐原組新田の集落景観（1983年1月）

よび余暇組織の五つの範疇で把握することが有効であると考えられた。そこで以下では各組織ごとに、その目的や活動状況を概説するとともに、生活組織の地理学的分析に不可欠と考えられる二つの視点、すなわち各組織の空間的範囲とそこに存在する空間的階層構造から、各組織の特性を論議する。

II-1 自治組織

稲敷郡東村は、1955年における旧十余島村、旧本新村および旧伊崎村の合併、さらに1958年における旧大須賀村の編入により誕生した。現在、この旧村は「地区」と呼称されているが、旧村の自治組織としての実質的な意義は薄くなっている。しかしながら、この旧村の名残りは現在の小学校通学区にみられ、各旧村ごとに設置されている小学校の通学区は、旧村の範囲と合致する。佐原組新田は、手賀組新田、押砂、結佐、四ッ谷、曲刈、橋向、清久島および余津谷などとともに、旧十余島村に属していた部落である。

東村が誕生して以来、同村は20の行政区に細分されている。各行政区は一般的には1部落により構成されているが、複数の部落からなる行政区もあり、それは「複合部落行政区」と呼ばれている。佐原組新田は手賀組新田とともに複合部落行政区を組織している。この行政区の主たる機能は、村役場からの事務連絡の媒介である。各行政区の代表者は区長（1名）と副区長（1名ないし2名）からなる。なお、各行政区は自治消防団の単位としても機能している。

複合部落行政区の場合、その下位組織は言うまでもなく部落である。佐原組新田には約60世帯が存在し、これらの世帯が一つの部落を構成している。なお、複合部落行政区の場合、区長と副区長が同一部落から選出されることはなく、かつ区長と自治消防団の団長に関して同様である。すなわち、行政区の代表者の選出に関して、部落間の均衡が維持されるよう配慮されるのである。調査時点では、佐原組新田から区長と自治消防団の副区長が、手賀組新田から副区長と団長が、それぞれ選出されていた。

各部落組織の中核となる施設として、公会堂、集落センター、消防ポンプ置場、寺院あるいは神社を挙げることができる。佐原組新田におけるこれら諸施設の立地は、第2図に示すごとくである。公会堂と集落センターは、ともに公民館と同様な機能を果たす施設であるが、後者は近年になって東村の各部落に設置が進められつつある。佐原組新田では公会堂と集落センターが、それぞれ1952年頃と1982年に設置された（第3図）。集落センターが開所されてからは、佐原組新田の住民の会合が、このセンターで開催されている。

部落組織の下位組織は班である。佐原組新田では6班が組織されている。この班はしばしば「坪」と呼称され、第2図のように空間的に隣接する10戸程度の世帯からなる。なお、第6班は高丸と呼ばれる地区であり、他の五つの班から西方約1 kmの地点に位置する。

以上のように、家を最小単位として班(坪)、部落、

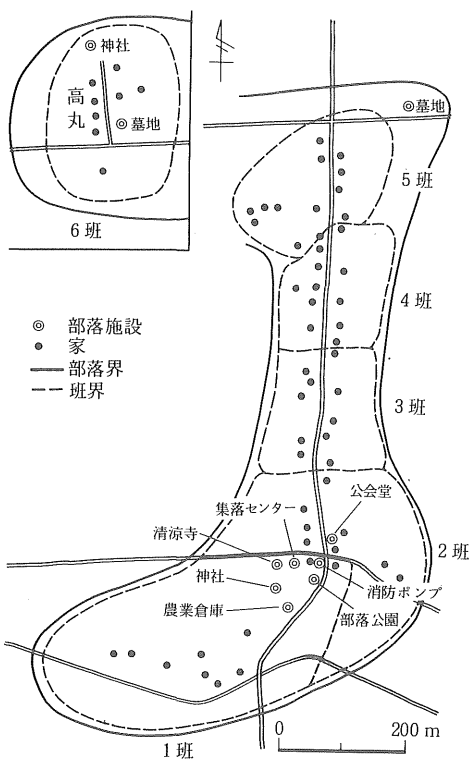
行政区、旧村（地区）さらに村へと、空間的階層が次第に高次化するさまざまな自治組織を、佐原組新田において認めることができた。これらの各階層の自治組織は、その組織が機能する際に使用する施設

をしばしば有しており、それらは各組織の結節点と呼べるものである。それは、例えば部落レベルの場合、公会堂、集落センター（第3図）や消防ポンプ置場などであり、旧村（地区）レベルの場合、小学校などが典型的なものである。このように空間的に綿密に階層化されている自治組織は、以下に述べる他の生活組織に対して鑄型のごとく基盤的な役割を果たしつつ蔽存しているのである。

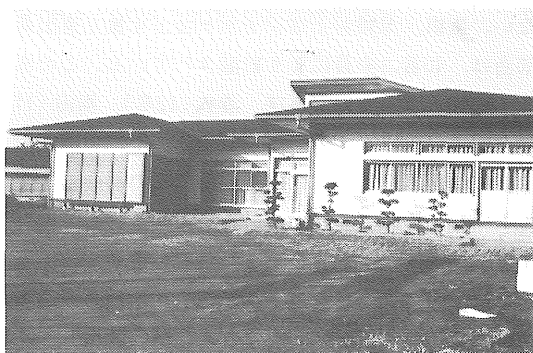
II-2 生産組織

農業協同組合 東村において最も重要な生産組織は、農業協同組合である。現在、東村には二つの総合農協があり、それらは東村農業協同組合と本新農業協同組合である。本新農協は、東村東北端の本新地区の開拓農家のみが加入し、従来は開拓農協であったものである。本新農協に関しては他稿に譲り、本稿では東村農協についてのみ言及する。

東村農協は、1971年における五つの農協の合併により発足した。それらの農協とは、旧十余島村の東村十余島農協、旧日本新島村の本新島農協、旧大須賀村の大須賀農協、および旧伊崎村の阿波崎農協と伊崎農協であった。前者の3農協は、いずれも1948年に設立されたものであるが、後者の2農協は、1948年に設立された旧伊崎村農協が、1951年に二つに分かれたものであった。以上のような合併の結果、1982年における東村農協の正組合員は1,792人であり、また準組合員は103人となっている。東村農協の本所は旧日本新島村の佐原下手口ノに置かれ、さらに支所が



第2図 佐原組新田における部落組織と部落施設



第3図 佐原組新田における集落施設の景観（1983年1月）
左：公会堂（1952年頃完成） 右：集落センター（1982年完成）

旧村ごとにある。旧十余島村における支所は、佐原組新田の南南東に位置する曲淵部落内に設けられている。

以上のように、東村農協の組織は、支所により統括される旧村単位の下位組織に区分できるが、その組織は農業倉庫（米倉庫）の利用圏によりさらに細分できる。例えば旧十余島村の範囲内には五つの農業倉庫があり、それらは佐原組新田、押砂、曲淵、結佐および清久島の各部落にある。平均すれば、2部落が共同で1農業倉庫を利用することになる。手賀組新田は佐原組新田の農業倉庫の利用圏に含まれている。

東村農協の下位組織として、さらに部落ごとに組織されている支部がある。以上のように、東村農協の組織は、支部、農業倉庫の利用組織、支所および本所の五つの空間的な階層より成立している。このような五つの階層を持つ東村農協の組織は、主として稲作農家を最小単位とするものである。それゆえに、他の農業生産に関しては、五つの作目部会が本所の下に組織されている。それらの部会とは、ブロック部会、東出荷部会、施設園芸部会、養豚部会および堆肥センター利用部会である。

ブロック部会の現在の総会員数は51名である。この部会への加入者が多い部落は、押砂(13名)、福田(4名)、清久島、市崎および清水新田(各3名)である。すなわち、旧十余島村と旧大須賀村の農家を中心として、ブロック部会が成立しているのであるが、佐原組新田からの加入者は、1名にすぎない。蓮根、瓜類およびシイタケなどを扱う東出荷部会は、40名の会員により組織されている。この部会への加入者が多い部落は、清水(12名)、福田(11名)および町田(4名)などであり、それらは旧大須賀村の新利根川以北に位置する。この部会に佐原組新田からの加入者はいない。施設園芸部会では、キュウリ、トマトおよびイチゴなどを取り扱い、その総会員数は33名である。この部会への加入者が多い部落は、中島(7名)および伊佐部(6名)であり、これらはそれぞれ旧本新島村と旧伊崎村に位置している。以上のように、東村農協の本所の下に、各種の作目部会が組織されているが、各部会の加入

者数は旧村ごとに特徴が認められる。

農民評議会 以上では東村農協の組織を記述してきたが、東村全体にわたる生産組織として、さらに東村農民評議会を挙げることができる。この評議会は1972年に20代から30代の農業後継者により結成されたものである。総加入者は現在214名であり、各部落ごとに支部が組織され21支部がある。佐原組新田からの加入者は10名であり、彼らにより一つの支部が成立している。

II-3 宗教組織

本節で取り挙げる宗教組織は、氏子組織、檀家組織および民間信仰組織である。これらの諸宗教組織は、いずれも東村全体を結合するものではないために、以下では佐原組新田に焦点を当てて論考する。

氏子組織 東村の各部落には神社が設置されているが、佐原組新田にあるものは殿島神社と高丸の稲荷神社である。前者の殿島神社の氏子組織は、第4図のように6組に細分されている。各組の呼称は第4図のように水系網に基づいて決定されている。すなわち、第一に、氏子組織は部落の中央を縦断する村道、すなわち1959年まで存在したエンマにより東西に二分されている。これらのうち、西側すなわち利根川に関して上流側のものは「上」と呼ばれ、東側すなわち下流側のものは「下」と呼ばれる。第二に、これらの両者はそれぞれ三分され、それぞれは、南側すなわちエンマの上流側から、「上組」、「中組」および「下組」と命名されている。以上の結果、殿島神社の氏子組織は、第4図に表示したような呼称を持つことになる。

殿島神社の各組は1年交代で祭事を司どるわけであるが、そこには第4図の矢印で示すように一定の規則がある。すなわち、ある年の祭事を司どる組が上の上組であるとすれば、翌年には下の上組が、その後は上の下組、下の中組、上の中組、下の下組の順で、祭事を司どるのである。その結果、上の3組と下の3組の間において、毎年祭事の担当が交代し、さらに、上の3組において、祭事の担当となる組が、隔年ごとに南側すなわちエンマの上流側へ移動するのに対して、下の3組においては、北側すなわち下流側へ移動することになる。

以上の氏子組織の結節点となる施設は、言うまでもなく神社であるが、この他に氏子組織共有の水田（ほまち）を挙げることができる。この水田は三カ所に分散しているが、合わせて約55aの面積になる。ここでの収穫は毎年の祭りの費用にあてられる。

檀家組織 次に、檀家組織について言及する。佐原組新田には、その北端と高丸に共同墓地がある（第2図参照）。これらの共同墓地は1923（大正11）年の墓地統合令により設置されたものである。この県令は、人家五百間（約900m）の距離をもって部落を区切り、そこに共同墓地を設置することを定めたものである。これにより各宅地内に分散していた墓地が、上述の二カ所に移転した。なお、佐原組新田の北端に位置する共同墓地は土地改良事業に伴い1979年に改築された。

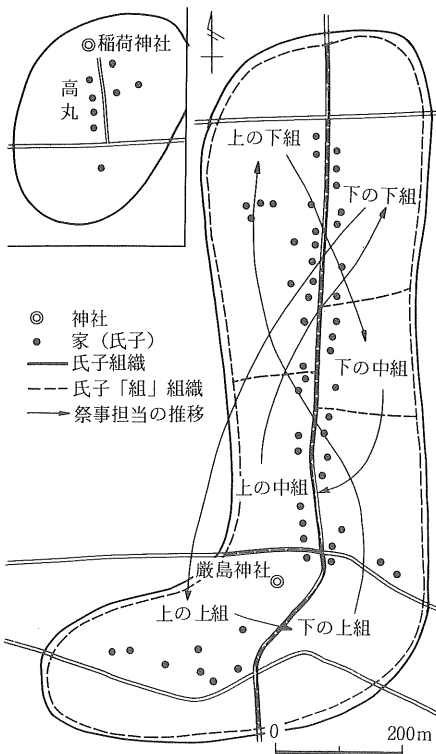
以上のように佐原組新田は、共同墓地を結節点として結合している。しかし、そこにおける檀家組織

は、各世帯の宗派の相違に応じて複雑な様相を呈し、部落内部において一つの檀家組織が形成されていない。佐原組新田に立地する寺院は、天台宗の清涼寺であり（第2図参照）、この寺の檀家となっている世帯が、佐原組新田では最も多い。しかしながら、この寺は無住のために、事実上これらの世帯は、同じく天台宗である稲敷郡桜川村の安穩寺の檀家となっている。続いて、押砂の祥雲寺（曹洞宗）を檀那寺とする世帯が多く、さらに旧伊崎村阿波崎の満願寺（天台宗）や千葉県香取郡下総町の迎接寺（浄土宗）の檀家となっている世帯もある。以上のように、佐原組新田の各世帯の檀那寺は、その宗派の相違に従い多様である。

民間信仰組織 最後に、民間信仰組織について論述する。佐原組新田には、十九夜講、念仏講、ヨサン講および成田山講の四つの民間信仰組織が残存している。これらのうち前者の3講は、既婚婦人を講員とするものである。現在ではいずれの講も余暇組織としての性格が濃厚である。

十九夜講の講員は60才以上の老女であり、現在の講員数は約20名である。十九夜講は毎月19日に清涼寺において開催される。この日、講員は午後1時から2時に清涼寺に集合し、観音像を礼拝した後、飲食談合に興ずる。解散は午後4時頃である。この十九夜講は、第2図に示した班と同様に空間的に区分できる下位組織を持つ。これらの下位組織は、十九夜講開催の準備、具体的には飲食談合の準備を、毎月交代で受け持つ。十九夜講と同様に念仏講も清涼寺において開催され、また講の後半は飲食談合となる。しかしながら、この講は十九夜講よりも高年齢（70代後半以上）の老婦人を講員とする。それゆえに講員数が約10名と少なく、空間的に区分しうる下位組織が、この念仏講にはない。

ヨサン講は「ヨサン遊び」と呼称され、またその会合は集落センターにおいて開催される。したがって、この講では宗教的色彩がきわめて薄く、飲食談合が主目的となっている。なお、1982年の集落センター開所以前は、この講は公会堂において開催されていた。その講員は、25才以上の既婚女性である。念仏講と同様にヨサン講にも、部落内における空間



第4図 佐原組新田における氏子組織

的分化が見られないが、このヨサン講には講員の年齢層による分化がある。成田山講には恒常的な講員が存在せず、また部落内における分化もない。したがって、部落内の希望者が、成田山新勝寺に代参している。

本節では、氏子組織、檀家組織および民間信仰組織の三つの宗教組織について論じた。その結果、各宗教組織はその結節点となる施設、例えば神社、寺院および集落センターなどを中心として成立していることが判明した。さらに、氏子組織や民間信仰組織である十九夜講は、部落内において空間的に階層化しうる構造をなしていることも把握できた。

II-4 社会組織

本稿において意図する社会組織とは、青年会、老人会および婦人会などのように、年齢別・性別に組織されているものを指す。

青年会 最初に、青年により組織されているものについて論じる。東村にはこのような組織として、青年会と部落青年会（団）があるが、両者間にはなんら機能的関係がない。前者の青年会は、東村全体で一つの組織をなし、そこには空間的に下位の組織がない。この青年会は、会員数約200名をもって、農業後継者により1957年に設立したものである。内部には文化部、運動部および社会部の3部会があるが、現在では一つの余暇組織としての性格を深めている。近年、この組織の会員数が急速に減少し、現在では約60名に過ぎない。それゆえに、この青年会は崩壊しつつある組織である。なお、佐原組新田からの加入者は、現在6名である。

これに対して、部落青年会（団）は、1970年代後半以降、東村の各部落単位に結成されたものである。これは非農業従事者をも含めた組織であり、東村には現在26団体がある。1団体あたりの会員数は約15人であり、女子の加入者はなく、男子青年のみの組織である。佐原組新田の部落青年会の会員は、現在10名である。このように部落青年会が急速に組織された背景には、東村（教育委員会）役場の育成策を挙げることができる。東村役場では、1981年から各部落青年会に活動資金の助成を始めた。それゆえに、この組織は青年の余暇活動を推進するばかりでな

く、各部落の自治組織や宗教組織の補助的機関として、機能することが義務づけられている。なお、各部落青年会は、東村役場の下に相互に連結されている。

老人会 次に、老人会について説明する。東村では各部落ごとに老人会が組織されている。佐原組新田の老人会は、1968年に60才以上の老人をもって結成された。その主たる活動は、社会奉仕とレクリエーションである。社会奉仕を具体的に記せば、それは共同墓地や神社仏閣の清掃および納税活動であるが、後者は佐原組新田の老人会に特徴的な活動である。佐原組新田は村税に関して一つの納税組合を組織しているが、実際には村税の徴収や納付が、この老人会によりなされている。各納税組合が村税を完納した場合、村役場より全納税額の9%が還付されるが、佐原組新田ではこの還付金が老人会の活動資金になる。

佐原組新田の老人会では、レクリエーションとしてゲートボール大会や日帰り旅行を企画している。東村役場では老人会にゲートボールの普及を図り、各部落にコートの設置や用具の配布を進めている。佐原組新田ではゲートボールのコートが集落センターの西隣に位置する。各部落の老人会は、東村全体で東村老人クラブ連合会を組織している。これは1968年に設立されたものであり、さらにその上位組織として稲敷郡老人クラブ連合会や茨城県老人クラブ連合会がある。

婦人会 最後に、婦人会を取り上げる。東村には東村婦人会があり、それは四つの旧村と一つの開拓地（本新地区）に空間的に区分できる下位組織を持つ。さらに、旧村単位の婦人会は各部落ごとに、支部を結成している。逆に、婦人会にはその上位組織として郡や県レベルの連合会がある。婦人の属する組織として、他に農協婦人部があるが、その活動は婦人会と合同でなされている。東村農協婦人部は、支所（旧村）単位に婦人部を設け、さらに部落単位に班を組織している。

以上では、青年、老人および婦人により組織されている各種の社会組織を論じた。その結果、余暇組織としての色彩が濃い青年会を除けば、自治組織や

生産組織と同様に、各種の社会組織には、空間的階層構造が認められた。これらのうち最も重層化した空間構造を持っているものは、婦人会・農協婦人部であった。

II-5 余暇組織

以上の節で述べた生活組織の中には、余暇組織としての性格を帯びたものがあったが、本節で取り上げる余暇組織とは、住民の余暇活動それ自体を目的とするものである。東村において最も代表的な余暇組織は、スポーツ組織である。この組織は、東村教育委員会の指導の下に、1975年に設立されたものであり、上位組織として茨城県体育協会がある。東村体育協会は、その事務所を東村中央公民館に置き、行政区部会、運動部会およびスポーツ少年団部会に分かれている。

行政区部会の単位組織は、第1節で述べた自治組織の行政区である。東村では、この行政区部会の企画および協力の下に、行政区対抗および各行政区内のスポーツ大会が開催される。ただし、複合部落行政区の場合、部落単位で部落内のスポーツ大会が開かれる。この部落内スポーツ大会では、男子による野球とソフトボールおよび女子によるバレーボールの試合が、東村の各部落で最も一般的に企画されている。これら部落内スポーツ大会の開催日は、農閑期となる6月から7月あるいは11月の休日である。佐原組新田では、野球（男子）とバレーボール（女子）の各試合が、毎年7月に村営グラウンドで開催される。各試合とも、参加者は中学生以上の住民であり、また単位チームは各班ごとに結成されたものである。

運動部会には、社会人により結成された行政区（部落）あるいは企業単位の各種スポーツ組織が加入している。最も加入数が多いチームの種目は野球である。これら野球チームは、行政区（部落）単位のものと同様に企業単位のものに分かれ、それぞれリーグを構成している。スポーツ少年団部会に加入する組織は、小中学生により結成された各種スポーツ組織であるが、それらは主に学区単位で成立している。

III 佐原組新田における生活行動空間

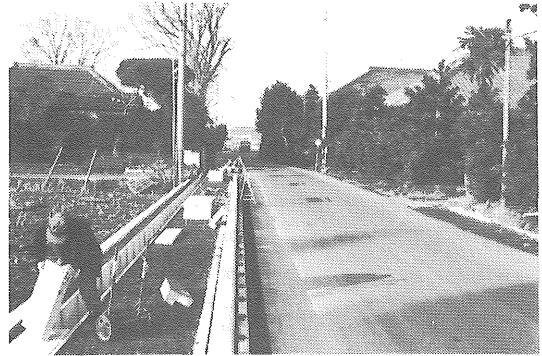
III-1 1955年頃における生活行動空間

本節では、1955年頃における生産・消費・余暇の各生活行動を概観する。この年次を選択した理由は、第一に、この年に旧3村の合併により東村が誕生し、この合併ゆえに当時の記憶が住民から容易に引き出しうるからである。第二に、当時はエンマ（江間）を媒体とする水上交通に住民が依存し、今日とは著しく異なる生活行動がなされていたと考えられるからである。そこで以下では、当時の生活行動を把握する上で重要なエンマについて言及した後に、各生活行動を概説する。

佐原組新田ではエンマが、まず、集落の中央を南北に縦断していた。このエンマは幅が約3.6から4.5m、深さが約0.9から1.2mであり、必要に応じて取り外し可能な板橋が、約120m間隔で付設されていた（第5図左）。さらにエンマの両側には、幅約1.8mの道が走っていた。幾つかの細いエンマが、このエンマから東西に伸び、それらが無数のエンマと集落外で交差することによって、錯綜したエンマのネットワークが張り巡らされた。

住民は田舟、サッパ舟あるいはボウジョウ舟で、このエンマを往来した。各農家は平均して2隻の田舟とサッパ舟を所有していた。サッパ舟は、長さ約5.4m、幅約0.9mまた深さ約0.6mであり、約15俵の米俵を運べた。田舟は、それより小型で長さが1.8mあり、1から2俵を積むことができた。大農家になると、ボウジョウ舟も持っていた。それは、長さ約6.3m、幅約0.9mまた深さ約0.8mであり、約20俵を運ぶことができた。

最も近い船大工は押砂にいた。毎年のように、各農家は舟の製作や修理を彼に頼み込んだ。この地で生活する者にとって、舟を漕げることが、必須の条件であった。それゆえに、近隣の水郷地帯の部落から、嫁が迎えられた。佐原組新田の住民は、エンマと舟に依存する生活を1959年まで続けた。この年、エンマが埋められて道路となり（第5図右）、佐原組新田にも自動車交通の波が押し寄せようとしていた。



第5図 佐原組新田におけるエンマと道路景観

左：1955年頃撮影

右：1983年1月撮影

生産行動 次に、各生活行動について概説するが、まず、生産行動を取り上げる。周知のように、佐原組新田は日本有数の早場米地帯の中に位置する。1955年頃では裏作がなされず、佐原組新田の各農家は、水田単作にわら加工の副業を結びつけることによって、生計を立てていた。この頃では、3月中旬から耕起や播種が始まり、田植えと刈取りはそれぞれ5月中旬と8月下旬であった。田植のために女子労働力が鹿島郡から導入されたが、彼女らは「鹿島女」と呼ばれた。収穫後の米俵は、利根川沿岸の押砂の米倉庫まで、サップ舟やボウジョウ舟で運ばれた。

冬季のわら加工は、当時の農家にとって、もう一つの重要な収入源となった。各農家の稲わらもわら加工の材料となったが、それは水分が多く軟質のために、より硬質の稲わらが、サップ舟やボウジョウ舟で阿波から運ばれた。しかし、自動車交通が発達した1960年代後半になると、住民はさらに良質な稲わらを求めて、筑波・新治の両郡へ出かけた。

1950年代までは、なわとかますが生産されたが、それぞれ阿波と押砂の商人が、舟で引き取りに来た。かますは足踏織機で1日あたり15枚が生産されたが、各農家は2から3台の足踏織機を持っていた。1962年以降になると、わら加工は収益の高いかます織りに絞られていった。1965年には、かます1枚を70から80円の価格で、潮来町の商人が買い求めた。各農家は、1日あたり約100枚のかますが生産できる

動力織機を、この商人を通じて2ないし3台購入し、冬期間に朝から晩まで、一家総がかりでかます織りに励んだ。

1967年以降になると、わら加工の主体は、畳裏地のこもの生産に移った。この時、各農家は動力こも織機を購入し、1台で1日あたり200枚を織った。しかしながら、自動車交通の発達と近隣地域の就業機会の増大により、こも織りは長く続かなかった。各農家が所得の向上のために行ったわら加工は、幾つかの変遷を遂げながらも1970年頃までに終末を迎えることになり、各農家は自営兼業から雇用兼業へ急速に移行していった。

以上のように、1955年頃における生産行動は、舟による米の搬出や稲わらの購入のような季節的行動を除けば、集落内で完結していた。しかしながら、この生産行動の完結性は、その後のエンマの埋めたてによる道路網の整備、それに伴う自動車交通の発達および近隣地域における雇用機会の増大により、次第に崩壊する運命にあった。

消費行動 続いて、消費行動について述べる。1955年の佐原組新田には、各種の日用雑貨を扱う「よろず屋」的な商店が1軒あった。1957年になると、このような商店がさらに1軒増えた。また、この頃、魚の行商人が自転車や舟で、千葉県の新崎や銚子から来た。さらに、便利屋がほぼ毎日のように舟で佐原組新田を訪れた。よろず屋で得られない物資を、住民は便利屋に告げた。便利屋は、それを新崎や佐

原で購入し、翌日佐原組新田に運んできた。以上のように、佐原組新田の住民は部落にいながら、よろず屋、行商人あるいは便利屋から、大部分の生活必需品を得ることができた。

しかし、住民自ら神崎へ買い物に出かけることもあった。サッパ舟やボウジョウ舟でエンマを通過して押砂に行き、技術の巧みな者は、さらに利根川を横断して神崎に渡った。婦女子は、押砂に舟を置き、そこから渡し舟や浮き橋で神崎に辿り着いた。押砂と神崎間の渡し舟は、1957年までであった。その後、永久橋が掛けられる1962年まで、浮き橋が設けられたが、利根川が増水する7月から8月は、従来通り渡し舟により結ばれた。

しかしながら、佐原組新田の住民自らが、上述のように買い物のために部落外に出ることは、極めて希有であった。したがって、1955年頃における消費行動も、既述の生産行動と同様に、一般的には集落内で完結していたのである。

余暇行動 最後に、余暇行動について言及する。1955年頃の佐原組新田には、周囲の部落の住民をも引きつける一つの観光資源があった。それは、現在では水田と道路に化して当時の面影もないが、佐原組新田の南端において東西に伸びる「トサン(戸指)川」であった。これは、「川」と呼称されるが、幅約200から300mで沼に近いものであり、その東部は既に埋められ開拓集落が立地する大重沼であった。トサン川は、当時、釣りの名所であり、佐原組新田の農家には、川岸で貸し舟屋を営業するものもいた。夏の間、このトサン川で住民は水泳に興じ、また部落の水泳大会も催された。生来水に慣れ親しんでいたこの地の住民にとって、水泳は最も手頃な余暇行動であった。

以上の他に、社寺の祭礼やさまざまな講の開催は、住民にとって一つの余暇でもあった。しかしながら、成田講を除けば、既述の魚釣りや水泳を含めていずれの余暇行動も集落内で完結するものであった。

以上では、1955年頃の佐原組新田におけるエンマと生活行動を粗描した。その結果、住民の生活行動の大部分が、集落内で完結していたことが判明した。しかしながら、この完結性には、水郷地帯に位置し

ていた佐原組新田に特有な地域性を見出すことができる。

すなわち、排水不良の耕地に囲まれた佐原組新田において、住民は稲作以外に農業生産ができなかった。裏作もできず、住民は低い農業所得を補わなければならなかったが、水郷地帯に位置する佐原組新田の近隣では就業機会が乏しく、さらに陸上交通を利用しえない彼らにとって、他産業への就業は不可能であった。そこで、住民は副業としてワラ加工に励み、所得の向上を目ざした。その結果、彼らの生産行動が、1年中集落内に限定されることを余儀なくされた。

これに対して、住民は消費や余暇のために、舟で集落外に出ることも可能であった。しかし、彼らはあえてそれをしなかった。なぜならば、佐原組新田から無数に伸びるエンマの存在は、行商人や便利屋の来訪を容易にし、集落内のよろず屋では得られない財を、住民は彼らを通じて購入できたからであり、また周囲に点在する湿地や沼地が、住民の余暇の場となり、彼らはそこで魚釣りや水泳に興ずることによって、当時の他の農村地域では得られない余暇さえも、味わうことができたからである。すなわち、佐原組新田の住民は、自らの置かれた環境を能動的に活用することによって、消費と余暇の両行動が集落内で完結することに満足していたのである。

以上のように、1955年頃の佐原組新田における住民は、各種の生活行動を集落内に受動的あるいは能動的に限定していたが、そこには水郷地帯に位置していた佐原組新田の地域性を、見出すことができるのである。

III-2 現代における生活行動の事例

本節では、現代における各種の生活行動を分析するために、佐原組新田に位置する3農家を取り上げ、各農家の家族構成員の生活行動を詳細に記述する。ここでは、1982年5月中旬の平日かつ晴天日における彼らの生活行動を、主として述べる。

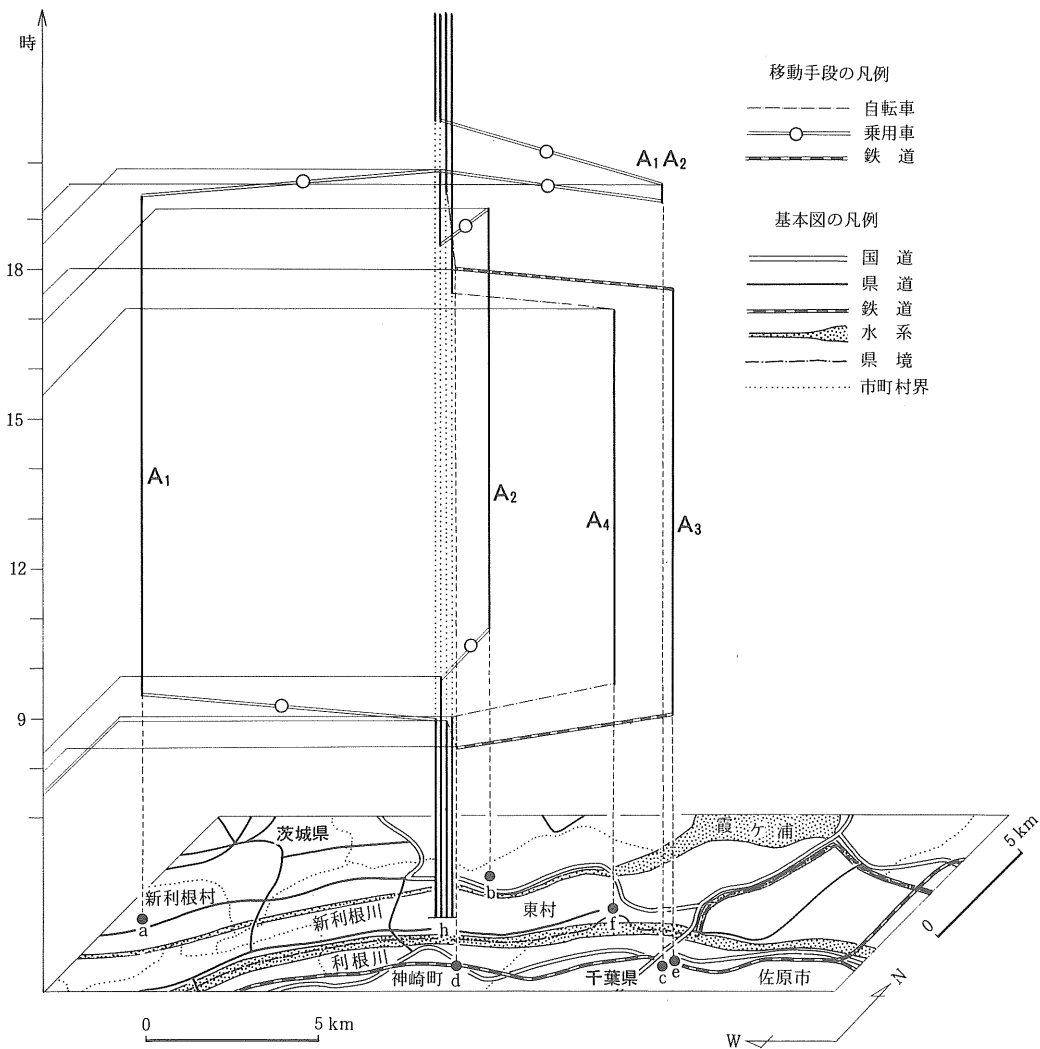
A農家 この農家は、老夫婦(夫70才、妻68才)、若夫婦(夫39才、妻38才)およびその子供(高校生と中学生)よりなる3世代6人家族であり、水田約1.8haおよび家庭菜園約5aを所有する。調査対象

日において自宅外に出たものは、老婆を除く5人であるが、以下では、第6図を参照しながら、老夫から年齢順に5人の生活行動を記述する。

老夫が自宅外に出たのは、朝8時から9時までに限られる。この時、彼は自宅に隣接する家庭菜園を見回りした。この菜園では、ナス、キュウリおよびウリが栽培されているが、これら家庭用野菜の栽培は、主に老夫の任務であり、時には彼の妻や嫁が、

それに援助する。

若夫婦のうち夫(第6図A₁)は、新利根村の建設会社に通う土木業者である。彼は、5年前からこの会社に通っているが、農繁期の3月上旬から5月下旬および8月下旬から9月中旬までは、会社を休み稲作に従事する。また日祭日には、水田に出て除草する。調査対象日に彼は、朝7時30分に自家用車に乗り、自宅(h)から会社(a)に向った。会社



第6図 A農家の構成員の生活行動

- A₁. 若夫 A₂. 若婦 A₃. 高校生 A₄. 中学生
- h. 自宅 a. 建設会社 b. 製薬会社 c. 商店
- d. 下総神崎駅 e. 佐原駅・高校 f. 東中学校

までは、約30分の道程である。彼が帰宅したのは18時30分であるが、その直後、彼は妻とともに自家用車に乗り、千葉県佐原市(c)へ買物に出かけた。佐原市までは車で約20分であるが、彼らが買物を終え自宅に戻ったのは19時30分頃である。

彼の妻(A₂)は、村内の伊佐部の製菓会社(b)に勤める。彼女は自家用車で通勤しているが、この会社は自宅から車で約5分と近い位置にある。彼女は、朝8時20分に自宅を出、17時には帰宅した。その後は、上述のように夫とともに佐原市へ行った。なお、農繁期になると、夫婦とも会社を休み稲作に励む。

2人の子供のうち姉(A₃)は、佐原市内の高校(e)に通学する。彼女は、朝7時25分に自宅を出発し、千葉県神崎町(d)で佐原行の国鉄に乗車する。彼女が帰宅するのは、18時過ぎになるが、佐原組新田と神崎駅間は自転車を利用し、約30分の道程である。佐原組新田にもバスが通っているが、それは朝夕それぞれ1便のみであり、彼女にとって自転車は、通学のための不可欠な足となっている。このことは、彼女の弟(A₄)に関しても同様である。彼は、結佐にある中学校(f)の生徒であるが、中学校までの約5kmを、自転車で通学している。

B農家 この農家は、4世代7人家族であり、その内訳は、老婆(92才)、老夫婦(夫59才、妻57才)、若夫婦(夫40才、妻37才)およびその子供(高校生と中学生)である。この農家も稲作と家庭用の畑作を営むが、それらの担当は、それぞれ若夫婦と老夫婦である。最高齢の老婆は、終日自宅に籠り、また中学校の子供は、A農家の中学生と同様に、結佐の中学校まで自転車通学をしているために、彼らの生活行動は、以下の記述から省略することとする。

老夫婦の夫(第7図B₁)は、千葉県佐倉市の会社(a)に通う土木作業員である。朝7時10分に、会社のマイクロバスが、彼の自宅前に止まる。このバスは東村伊佐部と佐倉市を結ぶものである、東村からは彼を含めて7人の土木作業員が、バスに乗り込む。このバスは8時に佐倉市に到着するが、彼らを送り届けるために、夕刻18時頃に再び東村に戻る。B農家は宅地内に家庭菜園を持つが、老夫は妻とと

もに、トウモロコシ、ニンニク、タマネギあるいはキュウリなどを栽培している。老夫婦は主に休日に家庭菜園の手入れをする。

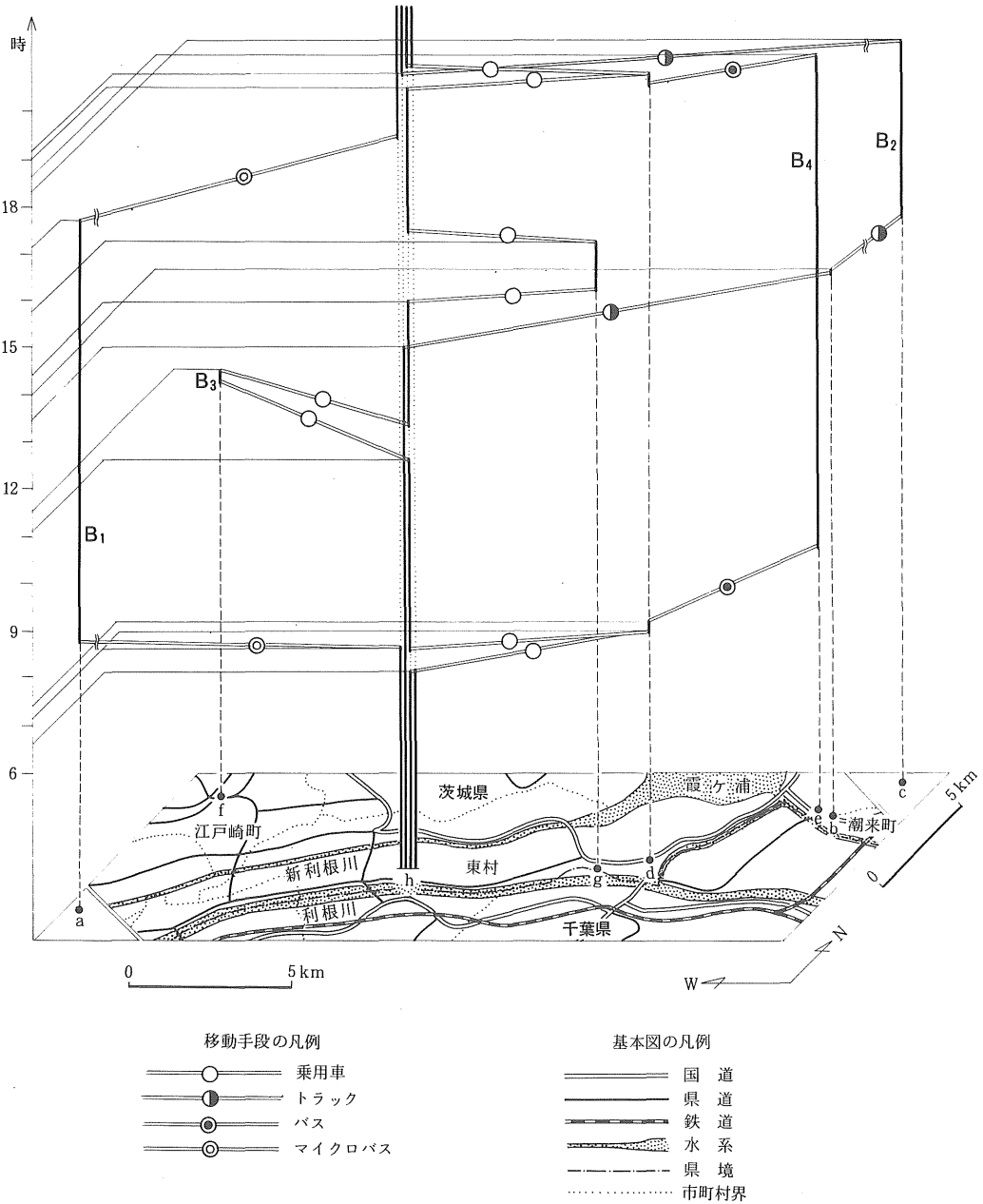
老夫婦の妻は、朝9時30分から11時30分まで外出した。彼女はこの時、佐原組新田内の農家を訪れて、その老女と一時を過ごした。他の時間帯では、自宅で老婆の世話をし、また家事に勤しんだ。

若夫婦の夫(B₂)は、潮来町の土建会社に勤める運転手である。彼はこの仕事に1964年以降従事しているが、近年、波崎町から埼玉県八潮町まで、コンクリート用の砂を運搬している。すなわち、午後13時30分、彼は自宅(h)から波崎町(c)へトラックで向かう。途中の潮来町で会社(b)に立ち寄るが、波崎町には14時30分頃に到着する。トラックに砂を満載した後、そのトラックで19時20分に帰宅する。自宅において夕食と休息を取った後、深夜0時15分に自宅を出発し八潮町へ向かう。東村と八潮町間は、トラックで2時間余りの距離である。10時30分に八潮町から自宅に戻り、その後は休息と水田の見回りで1日を過ぎ、翌日の13時30分に再び波崎町へ向かう。なお、A農家の若夫婦の場合と同様に、農繁期には彼も会社を休み稲作に励む。

彼の妻(B₃)は、働きに出ていない。しかし、彼女にも一つの日課がある。それは高校生の息子の送迎である。すなわち、朝6時40分から7時10分までと夕19時から19時30分までは、自宅と東村西代(d)間について長男を自家用車で送迎する。長男(B₄)は、潮来町の高校(e)に通うために、西代からバスを利用しているのである。この他に、調査対象日において、彼女は11時10分から11時50分まで、江戸崎町にある地方銀行の支店(f)へ行き、また14時30分から16時まで、彼女の友人が経営する東村石納の自動車会社(g)に遊びにいった。

C農家 この農家は、老夫婦(夫52才、妻52才)、若夫婦(夫30才、妻29才)およびその子供よりなる5人家族である。これらの家族の中で、調査対象日に外出したものは、老夫と若夫婦であった。以下では、彼らの生活行動を記述する。

老夫は、橋向の工場に勤務し、コンクリートブロックの製造に携わっている。彼は朝7時45分に自宅か



第7図 B農家の構成員の生活行動

B₁. 老夫 B₂. 若夫 B₃. 若婦 B₄. 高校生
 h. 自宅 a. 佐倉市 b. 土建会社 c. 波崎町
 d. 西代バス停 e. 高校 f. 銀行 g. 自動車会社

ら工場に向かい、夕17時に帰宅する。この通勤のために自転車を利用しているが、橋向の工場までは約20分かかかる。帰宅直後、彼は軽トラックに乗り、水田に向かった。水田までは軽トラックで約5分かかかるが、彼はそこで除草作業をした後、18時30分に帰宅した。なお、春秋の農繁期になると、彼は約1カ月間工場を休み、稲作に励む。

若夫は、神崎町の建材会社で働く運転手である。通勤のために、彼は会社のトラックを利用する。会社まではトラックで約10分の道程であるが、彼は朝7時40分に自宅を出、夕17時30分に帰宅する。帰宅後、彼は西代のゴルフ練習場へ行き、21時30分に帰宅した。この時、彼は自家用車を利用し、この練習場までの所要時間は約15分であった。農繁期になると、彼も会社を休み、父とともに稲作に励む。

彼の妻は、幸田にある病院の看護婦である。彼女の病院における勤務時間は、朝8時から夕17時までである。彼女は自家用車で通勤し、病院までの所要時間は約15分である。帰宅途中、彼女は西代のスーパー・マーケットに立ち寄り、食料品や日用雑貨を買込む。

III-3 現代における生活行動空間

本節では、現代の佐原組新田における住民の生産・消費・余暇の各生活行動を、前節の事例と第1表に基づき概括する。

生産行動 最初に、生産行動に関して言及する。現代の生産行動は、非農家的行動と農的行動に大別でき、さらに後者は稲作と家庭用野菜栽培に区分できる。非農的行動は、若夫婦や老夫婦の夫が主体である。すなわち、非農的行動とは、彼らの第2・3次産業への従事を意図するが、佐原組新田の住民について特徴的なことは、それが土木作業、運転手あるいは工具などのように、いわゆるブルーカラー主体の行動である点である。彼らは、この種の行動のために、東村のみならず周辺の佐原市、成田市あるいは鹿島町に立地する第2・3次産業に吸引され、さらに自家用車を交通手段としている。以上のように、非農的生産行動とは、自動車交通を媒介にして、若夫婦や老夫婦によりなされてる肉体労働であり、その空間は、第2・3次産業が立地す

る周辺の市町村を包含する。

農的行動の一つである稲作は、非農的行動と同様に、主に若夫婦や老夫婦によりなされる。その行動空間は、非農的行動の場合と比較すると極めて狭く、具体的には、佐原組新田の部落界にはほぼ相当する。この種の行動のために利用される交通手段は、軽トラックや各種の農業機械である。

なお、非農的行動と稲作がなされる時期は、1年間・1週間・1日のいずれの単位においても、相互に重合しない。すなわち、非農的行動は農閑期・週日・昼間においてなされ、稲作はこれらの期間外になされる。したがって、生産行動には、1年間・1週間・1日のそれぞれのスケールに応じて、一つのリズムを認めうる。

家庭用野菜の栽培は老夫婦が主体になって行われる。この行動空間は、自宅地内あるいはその近隣であり、最も狭小なものである。老夫婦は徒歩でこの空間内を移動することによって、家庭菜園を耕作している。

1955年頃における生産行動とは、主に稲作とワラ加工であり、それらは家族全員の協力をもってなされ、かつ佐原組新田内に限定されていた行動であった。これに対して、現代における生産行動は、非農的行動、稲作および家庭用野菜栽培に区分でき、また各行動を行なう家族員に特徴がみられる。さらに、非農的行動の空間は、東村のみならず佐原市、成田市あるいは鹿島町などの他市町村にまで拡大している。この拡大は、生産行動のさまざまな変化の中で、最も顕著なものである。このような変化は、自動車交通の普及と周辺地域における雇用機会の増大が原因であると考えられる。

消費行動 次に、消費行動について述べる。1955年頃の消費行動は、既述のように部落内でほぼ完結し、住民はよろず屋、便利屋あるいは行商を利用していた。しかしながら、現在の住民は、いまだ部落内のよろず屋を活用しているものの、購売のために、部落外あるいは東村村外に、自家用車に乗り出かける機会が多い。特に、現在の消費行動は、佐原市や江戸崎町まで伸びている。以上のように、1955年頃に見られた消費行動の部落内における完結性は崩壊

し、現在の消費行動の空間は、他の市町村まで拡大した。

余暇行動 最後に、余暇行動について述べる。前節では、住民の余暇行動に関する事例が少なかったが、聞き取りによれば、婦人会、老人会あるいは農業協同組合などの各種の組織が企画する旅行、消費行動に伴う佐原市や江戸崎町などにおける個人的な享楽、村内で催される各種のスポーツ大会、あるいは宗教的な祭事などのように、多彩な余暇を、現在の住民は味わっている。それゆえに、消費行動と同様に、余暇行動の空間も、自動車交通の発達に伴い、現在では村外まで拡大している。

IV あとがき

本稿は、茨城県東村の佐原組新田を事例として、人間の日常生活に不可欠な生活組織と生活行動を詳細に分析することを目的とした。人間が生活する際に組織を形成し、その結果、地表に営造物を築いてきた。同様に、人間が生活するために行動し、その行動圏内に人間が需要する営造物を創造してきた。農村部において、生活基盤を農業に求めていた時期

には、生活組織の結節点として機能していた部落内の諸施設は、人間の行動を引きおこす重要なものであった。したがって、住民の生活組織も生活行動も、かつては狭い範囲に完結し、両者は緊密に関連していた。

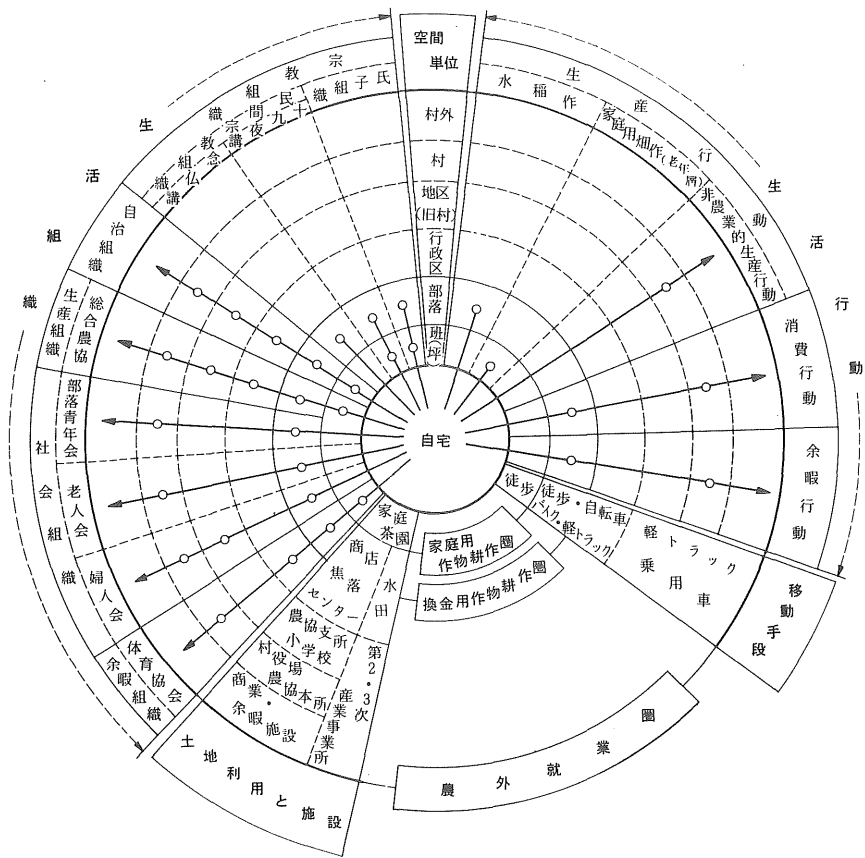
しかし、現在、農業生産は市場依存的になり、農業経営は変化した。そして生活基盤は農業から他産業へ移行し、農家の個別化・自立化が進み、住民の価値感も多様化した。現代における生活組織と生活行動は、第8図のごとくにまとめることができよう。図の左半分に各種の生活組織を配列し、右側には生活行動を記して両者を対比してみた。前述のように1955年頃では、生産行動は稲作とわら加工が中心であり、消費行動は行商人や便利屋に依存することが大きく、余暇行動も部落周辺に点在する湿地や沼地を舞台として展開していた。そのため、各種の生活行動の大半が、集落を中心とする狭い範囲内で完結していた。同様に生活組織も、部落内で完結する地縁的・血縁的なものが主体であった。したがって、生活組織の中核的な施設も当然のことながら部落内に存在し、それらの諸施設は日常の生活行動の結節

第1表 東村において発生した自動車交通流の主たる目的地と流動量（1976年）

目的地	目的別流動量 (トリップ)	通勤 通学	業務	家事 買物	娯楽 観光	帰宅	不明	総流動量
茨 城 県	土浦市	22	43	44	0	21	11	141
	竜ヶ崎市	35	53	0	0	43	0	131
	阿見町	22	0	0	0	22	0	44
	江戸崎町	42	128	63	22	163	11	429
	潮来町 牛堀町	0	39	0	22	40	26	127
	麻生町	0	0	0	0	39	0	39
	鹿島町	176	61	0	0	0	3	240
	桜川村	37	59	16	0	119	1	232
	新利根村	0	0	0	0	72	0	72
河内村	22	0	0	0	20	0	42	
千 葉 県	佐原市	66	61	109	105	147	9	497
	成田市	16	21	20	0	0	0	57
	神崎町 下総町	22	21	0	0	19	9	71
東京都(区部)	0	0	0	0	0	437	437	

注：総流動量が30トリップ以上の目的地のみ表示

資料：建設省関東地方建設局，1976年自動車OD調査



第8図 生活組織と生活行動の概念図

点的な役割を果たしてきたため、生活組織と生活行動は深い関連を有していた。

このような時代には、交通機関はエンマを使用した水運であり徒歩によるものであった。その結果、本部落は周囲に位置する中心地との近接性が低く、それは住民の生活行動と生活組織を狭い範囲に限定させる規制力として強く作用していた。このような交通機関の利用は、当時、エンマでのサップ舟やボウジョウ舟を操作できることを稼入りの条件にしたため、通婚圏をも狭小させていたことも特徴的な事実であった。

しかし、現代では、農産物の商品化が浸透し、自動車化が進んで個人の価値感が多様化するに及んで、生活基盤が土地から離れるようになった。その

ため、生活組織も生活行動も大きく変容することを余儀なくされた。すなわち、生活組織のうち部落内で完結するものは宗教組織のみになり、生活行動に関しても狭い範囲で完結するのは、生産行動である稲作と家庭用畑作に限定されるようになった。宗教組織や生産行動の家庭用畑作に従事する者は、とくに高齢層である。したがって、現代においてもなお、生活組織や生活行動の伝統的な部分が、高齢層によって継承されていることは勿論のことである。

基幹労働力を担う世代や若い世代は、生活行動のうち生産行動に関して、非農業的生産にますます従事するようになった。農外就業を可能にした諸要素は、本地域が米の早場米地帯であり、また機械化によって稲作の労働時間が極度に短縮できたことで

あった。また、本地域の周辺部では、鹿島臨海工業地帯をはじめとして、多数の中心地において雇用機会が増大し、自動車化がそれらの中心地に対する近接性を高める重要な役割を果たした。

かつて狭い範囲に限定されていた消費行動や余暇行動も、広域化するようになり、従来に比べて空間的に大きく変容した。一方、村をはじめ地方自治体を中心となって、社会組織や余暇組織の活動を促進したため、それらの組織も部落内にとどまることなく、村外の郡や県そして全国的な組織に組み込まれるようになった。

以上のような生活組織と生活行動にみられる現代

の諸相は、出島村ですでに調査した事例に類似している。ただし、本地域は現代に至り多数の中心地に近接し、しかも低湿地を生産基盤として稲を商品化作物に導入していたという地域性を有するがゆえに、出島村の事例とは多少の差異が生じている。すなわち、本地域は農業に対して依存度が相対的に低いために、家庭用作物耕作圏・換金用作物耕作圏が空間的に限定され、それに対して農外就業圏がより一層広域化している。つまり、本地域の生活行動そのものが出島村のそれに比較して、概して多様化して広域化しており、これは地域の都市化の段階がより進んでいることに起因するものであろう。

本稿を作成するにあたり、東村役場の総務課、教育委員会、東村農業協同組合の方々から多大な御協力をいただきました。また、現地調査に際して聞き取りに応じて下さった東村佐原組新田の方々、および製図して下さい筑波大学の宮坂和人・小崎四郎両氏に、記して謝意を表します。

〔注および参考文献〕

- 1) 高橋伸夫・伊藤 悟・杉野光明・田上 顕・斎藤一彰 (1980) : 出島村における生活組織に関する地理学的研究。霞ヶ浦地域研究報告, 2, 17~36。
- 2) 村山祐司・根田克彦・高橋伸夫 (1982) : 出島村戸崎・大前部落における生活組織の地域性。霞ヶ浦地域研究報告, 4, 63~74。
- 3) 高橋伸夫・市南文一 (1981) : 出島村における生活行動に関する地理学的研究。霞ヶ浦地域研究報告, 3, 57~76。
- 4) 高橋伸夫・市南文一・伊藤 悟 (1982) : 出島村における生活行動に関する地理学的研究一統報一。霞ヶ浦地域研究報告, 4, 53~62。
- 5) 水津一郎 (1969) : 『社会集団の生活空間—その社会地理学的研究—』大明堂, p.3。
- 6) Pinchemel, Ph. (1977) : Géographie, espace et organisation de l'espace. *Geographia Polonica*, 36, 173~177. (高橋伸夫・手塚 章訳 (1979) : 地理学の空間概念について, 地理, 24, 83~88)。
- 7) 大塚久雄 (1955) : 『共同体の基礎理論—経済史総論講義案—』岩波書店, 6~42。
- 8) Moseley, M. J. (1979) : *Accessibility : the rural challenge*. Methuen, London, 66~78。